

自然由来等土壌構造物利用施設に係る事業場からの自然由来等土壌に含まれる特定有害物質を含む液体の地下への浸透による新たな地下水汚染を防止するための措置を一部改正する件（案）
に対する意見の募集（パブリックコメント）について

令和3年1月27日（水）

土壌汚染対策法に基づく基準について所要の改正を行ったことを踏まえ、平成31年1月環境省告示第7号（自然由来等土壌構造物利用施設に係る事業場からの自然由来等土壌に含まれる特定有害物質を含む液体の地下への浸透による新たな地下水汚染を防止するための措置）の一部を改正する案について広く国民の皆様からの御意見を募集するため、令和3年1月27日（水）から令和3年2月25日（木）までの間、意見の募集（パブリックコメント）を実施します。

1. 背景・趣旨

土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令（令和2年環境省令第14号）の施行に伴い、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に定める特定有害物質であるカドミウム及びその化合物の土壌溶出量基準が改正されることを踏まえ、自然由来等土壌構造物利用施設に係る事業場からの自然由来等土壌に含まれる特定有害物質を含む液体の地下への浸透による新たな地下水汚染を防止するための措置について定めた告示について所要の改正を行うこととします。

2. 意見募集の対象

別紙概要

3. 意見募集要領

(1) 募集期間

令和3年1月27日（水）から令和3年2月25日（木）まで
（※郵送の場合は締切日必着）

(2) 意見の提出方法

御意見は、次に掲げるいずれかの方法により提出してください。

①電子政府の総合窓口（e-Gov）を利用する場合

電子政府の総合窓口（e-Gov）の「意見提出フォーム」から提出してください。

②郵送する場合

次の様式により提出してください。

（意見提出様式）

[件名] 「平成31年1月環境省告示第7号の一部を改正する件（案）に対する意見」
（郵送の場合は、封筒に件名を赤字で記載してください。）

[氏名] （企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名）

[郵便番号・住所]

[電話番号]

[メールアドレス]

[御意見]

- ・該当箇所（どの部分についてか該当箇所が分かるように明記してください。）
- ・意見内容
- ・理由（根拠となる出典等を添付又は併記してください。）

<注意事項>

- ・意見は日本語で提出してください。
- ・郵送の場合は、A4判の用紙にて提出してください。
- ・電話や匿名での意見提出はお受けいたしかねますので御了承ください。

<宛先>

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
環境省水・大気環境局土壌環境課 宛て

(3) 資料の入手方法

①インターネットによる閲覧

電子政府の総合窓口（e-Gov） <https://www.e-gov.go.jp/>

②郵送による送付

郵送による送付を希望される方は、120円切手を貼付し、宛先に送付先の郵便番号、住所及び氏名を明記した返信用封筒を同封の上、「『平成31年1月環境省告示第7号の一部を改正する件（案）に対する意見』関係資料希望」と封筒表面に明記し、期限までに十分な余裕を持って、上記（2）②の郵送する場合の宛先まで送付してください。

切手が貼付された返信用封筒が同封されていない場合は受け付けかねますので、あらかじめ御了承願います。

(4) 注意事項

- ・御提出いただきました意見については、氏名、住所、電話番号等個人情報に関する事項を除き、全て公開される可能性があることをあらかじめ御了承願います。
- ・皆様から頂いた意見に対し、個別にお答えすることはできませんので、その旨御了承願います。